

2017年12月11日  
有限責任監査法人トーマツ

## News Release

本ニュースリリースは、12月11日に香港で配信された内容を日本版として和訳し、一部加筆修正しています。

# テクノロジー企業成長率ランキング「デロイト 2017 年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」発表

- 500社の平均売上高成長率は前年から27ポイント増の600%で引き続き上昇
- 1位は中国のWuhan Douyu Network Technology
- 上位10社のうち3社がモバイル エンターテインメント企業
- 中国企業が上位10社では5社、上位500社では119社ランクイン

デロイトトウシュトーマツ リミテッド(DTTL)は2017年12月11日、TMT(テクノロジー・メディア・通信)業界の企業を対象にした過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率のランキング「デロイト 2017 年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」を発表しました。トップに輝いたのは Wuhan Douyu Network Technology Co Ltd で、成長率は70,776%とプログラムの16年間の歴史の中で2番目に高い記録となりました。今年の上位10社にはモバイル エンターテインメント企業が3社ランクインし、アジア太平洋地域でライブストリーミングおよびモバイル ゲームの市場が成長を続けていることがわかります。

中国に本社を置く Wuhan Douyu Network Technology Co Ltd(Wuhan Douyu)はライブストリーミング・プラットフォーム大手で、Tencent Holdings Ltd の支援を受けています。Amazon がゲーム専門のライブビデオ・ストリーミング・プラットフォーム Twitch を所有しているのと同様に、Wuhan Douyu は Douyutv.com の開発・運営を行っています。事業活動は、コンピュータ テクノロジー、ネットワークング テクノロジー、エレクトロニクス、通信、自動制御技術の研究開発などです。

アジア太平洋地域テクノロジーFast 500を主催するデロイト アジア太平洋地域 TMT リーダーの楠<sup>くすのき</sup>俊史<sup>としふみ</sup>は次のように述べました。「デロイト アジア太平洋地域テクノロジーFast 500 には、消費者の生活のあらゆる側面でイノベーションを牽引するテクノロジー企業が顔を揃えています。上位10社を占めるのは、オンライン ゲーム/eスポーツをはじめとするモバイル エンターテインメント、デジタル金融/フィンテック、IoTソリューションに注力する企業です。この1年のWuhan Douyuの急成長に表れているように、中国のテクノロジー企業のモバイル エンターテインメント事業収益は大幅に増えています。これらの企業は多種多様な製品を通じてカスタマー エクスペリエンスの充実と顧客満足度の向上にフォーカスし、データプランの大容量化やコンピュータからモバイルへのシフトを進めた結果、中国の中間層のモバイル エンターテインメントへの需要増加をうまく活かすことができました」

Douyu TVの創業者で最高経営責任者を務めるChen Shaojie氏は自社の強みについて次のように話しています。「デロイト アジア太平洋地域テクノロジーFast 500に選ばれて大変光栄です。2014年の設立から当社は業務に邁進し、おかげさまで記録的な収益をあげるまでになりました。今後も積極的に事業を拡大し、中国における一流ライブストリーミング サービスプロバイダーとしての地位を維持していきます」

## 地域別傾向

テクノロジーFast 500 ランキングの選出は、過去 3 年度における収益(売上高)成長率に基づいて行っています。選出企業を地域別に見ると、引き続き中国企業の存在が目立ち、上位 10 社には 5 社が、上位 500 社には 119 社がランクインしました。

デロイト中国 TMT のマネジングパートナーの William Chou は「中国のデジタル普及率は伸び続けており、市場には技術革新の機会が豊富にあります。中国で 1990 年以降に生まれた世代は、信用取引への抵抗感が少なく、デジタル決済への順応性も高いため、貯蓄性向より消費性向のほうが大幅に高いです。そのため、中国のミレニアル世代にゲームやライブストリーミングといった安価なエンターテインメントを提供する企業、あるいは E コマースやフィンテックに注力する企業はこれからも成長を続けるでしょう」と述べました。

## 事業領域別傾向

過去 5 年間の傾向と同様に、ソフトウェア企業が最多となりました。2017 年のランキングでは上位 500 社のうち 212 社がソフトウェア企業で、前年の 199 社から増加し、全体の 42%を占めています。

2 番目に多かったのはハードウェア セクターで、今年のテクノロジーFast 500 の 18%を占めました。それにもかかわらず、上位 10 社にランクインしたハードウェア企業は、オンライン マルチプレイヤー バーチャルリアリティゲームを提供するオーストラリアの Zero Latency Pty Ltd 1 社にとどまりました。

## 収益(売上高)成長の傾向

上位 500 社の 2017 年の平均収益(売上高)成長率は 600%と、573%を記録した前年を 27%上回りました。ランキング上位 10 社の平均収益(売上高)成長率は 11,995%でした。収益(売上高)成長率は上位 500 社、上位 10 社共に 2008 年以降の最高を記録しました。

デロイト アジア太平洋地域テクノロジーFast 500 リーダーの楠 俊史は「アジア太平洋地域は今も画期的なデジタル変革の最前線にいます。アジア太平洋地域テクノロジーFast500 ランキングは、デジタル革命の傾向をモニタリングし、明らかにするうえで重要な役割を果たし続けます」と述べました。

## 「デロイト 2017 年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」ランキング上位 10 社

順位	社名	国	業種	成長率
1	Wuhan Douyu Network Technology Co Ltd	中国	通信	70,776%
2	Hireup Pty Ltd	オーストラリア	ソフトウェア	7,713%
3	Guangzhou Fengei Network Technology Co Ltd	中国	ソフトウェア	7,481%
4	Qingdao Yeelight Information Technology Co Ltd	中国	ソフトウェア	7,189%
5	WeLab Holdings Ltd	中国	ソフトウェア	7,130%
6	Beijing Duiawang Education & Technology Co Ltd	中国	メディア	5,179%
7	zipMoney Ltd	オーストラリア	ソフトウェア	4,012%
8	Zero Latency Pty Ltd	オーストラリア	ハードウェア	3,611%
9	Egis Technology Inc	台湾	ソフトウェア	3,580%
10	Connexion Media Ltd	オーストラリア	ソフトウェア	3,278%

全 500 社のランキングは、<https://www.deloitte.com/fast500asiapacific>(英語)をご覧ください。

## 「デロイト 2017 年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」を受賞した日本企業 46 社

日本企業は株式会社ココナラ(成長率 1,252.39%)が 36 位、株式会社トレタ(成長率 1,243.69%)が 37 位、株式会社 ZUU(成長率 1,150.62%)が 41 位と、3 社が上位 50 位内にランクインしました。また、Fast 500 ランキングを受賞した日本企業は全部で 46 社と、昨年の 35 社から 11 社増加しました。

順位	会社名	事業領域	事業内容 (各社からの提供資料を基に記載)	成長率
36	<a href="#">株式会社ココナラ</a> (未)	通信	個人の得意を売買するスキルのフリーマーケット「ココナラ」の運営	1,252.39%
37	<a href="#">株式会社トレタ</a> (未)	ソフトウェア	飲食店向け予約顧客台帳サービス	1,243.69%
41	<a href="#">株式会社 ZUU</a> (未)	メディア	資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供	1,150.62%
97	<a href="#">株式会社マイネット</a>	通信	スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業	584.72%
176	<a href="#">株式会社 PKSHA Technology</a>	ソフトウェア	機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発及びライセンス提供	315.46%
187	<a href="#">株式会社ジーニー</a> (未)	ソフトウェア	アドテクノロジーおよびマーケティングテクノロジー事業	302.93%
203	<a href="#">株式会社グッドパッチ</a> (未)	通信	ハートに響く UI を追求する UI デザインカンパニー	259.06%
239	<a href="#">株式会社チームスピリット</a> (未)	ソフトウェア	勤怠・工数管理、経費精算、電子稟議が一体となった働き方改革プラットフォーム	211.83%
255	<a href="#">株式会社ウフル</a> (未)	ソフトウェア	他社ライセンスの再販、SI、自社ライセンスの開発、販売	202.78%
285	<a href="#">アライドアーキテクト株式会社</a>	メディア	SNS を活用したデジタルマーケティング支援事業	177.52%
287	<a href="#">株式会社ブイ・テクノロジー</a>	ハードウェア	ディスプレイ用製造装置事業、最先端ディスプレイの量産に貢献する革新的な技術を提供	175.74%
289	<a href="#">株式会社ジーエヌアイグループ</a>	ライフサイエンス	中国で新薬探索から製造販売までを行う日本の製薬会社	175.31%
291	<a href="#">株式会社ユーザベース</a>	ソフトウェア	企業活動の意思決定を支える情報インフラの提供	174.41%
295	<a href="#">株式会社デザインワン・ジャパン</a>	メディア	オールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営	173.50%
297	<a href="#">株式会社アカツキ</a>	ソフトウェア	モバイルゲーム事業、ライブエクスペリエンス事業	165.77%
304	<a href="#">株式会社 SHIFT</a>	ソフトウェア	ソフトウェアの品質保証に関するコンサルティング及びテスト事業	156.27%
310	<a href="#">WASH ハウス株式会社</a>	クリーンテック	遠隔監視によりクリーン運営・管理されるコインランドリーの展開	150.12%

316	<a href="#">株式会社 Speee</a> (未)	通信	IT 領域に強みを持ち、不動産、海外 HR、医療など幅広い事業を展開	145.44%
317	<a href="#">株式会社 Gunosy</a>	メディア	データとアルゴリズムを活用した情報提供サービスの開発・運営とアドテクノロジー事業	144.50%
324	<a href="#">株式会社じげん</a>	メディア	ライフメディアプラットフォーム事業	141.76%
326	<a href="#">弁護士ドットコム株式会社</a>	メディア	法律相談サイト「弁護士ドットコム」の運営・クラウド契約サービス「クラウドサイン」の提供	140.05%
328	<a href="#">株式会社ツクルバ</a> (未)	メディア	インターネットを活用したリノベーション・中古住宅の流通プラットフォーム cowcamo 事業	139.05%
336	<a href="#">株式会社アトラエ</a>	メディア	HR Tech 関連サービス (Green、wevox、yenta) の提供	133.15%
338	<a href="#">株式会社クリエイターズマッチ</a> (未)	ソフトウェア	国内最大級のインターネット広告制作プラットフォームを展開	129.96%
339	<a href="#">株式会社 Phone Appli</a> (未)	ソフトウェア	WEB 電話帳ソフトをメインとした電話関連ソフトの開発及び販売	129.44%
343	<a href="#">テモナ株式会社</a>	通信	EC 事業者向け Web サービスの開発・運営等	123.78%
344	<a href="#">株式会社エー・ソリューションズ</a> (未)	ソフトウェア	ロボアドバイザー・クラウドファンドソリューションを展開する FinTech ベンダー	123.68%
360	<a href="#">株式会社テラスカイ</a>	ソフトウェア	クラウドに特化したシステム開発、サービスの提供	115.56%
371	<a href="#">株式会社レントラックス</a>	ソフトウェア	アフィリエイトサービスプロバイダ	109.27%
375	<a href="#">ペットゴー株式会社</a> (未)	メディア	ペットコマース&ペットデータ事業	107.93%
390	<a href="#">オーマイグラス株式会社</a> (未)	ライフサイエンス	国産メガネの EC 及び店舗販売等	101.30%
393	<a href="#">株式会社アイリッジ</a>	ソフトウェア	スマートフォン向け O2O ソリューションの提供、アプリ開発、マーケティング支援	100.50%
398	<a href="#">株式会社エクストリーム</a>	ソフトウェア	デジタルクリエイタープロダクション	97.29%
399	<a href="#">株式会社 U-NEXT</a>	通信	VOD(映像配信)事業、MVNO(仮想移動体通信事業者)・光インターネット回線事業	97.21%
402	<a href="#">株式会社ディー・ディー・エス</a>	ソフトウェア	生体認証技術を活用した情報技術関連製品の研究・開発・販売	95.68%
404	<a href="#">株式会社アイスタイル</a>	メディア	美容系総合ポータルサイトアットコスメ及び小売事業の企画運営等	95.45%
408	<a href="#">株式会社 RS Technologies</a>	ハードウェア	シリコンウェーハの再生・機密加工	93.81%
411	<a href="#">株式会社エイチーム</a>	通信	スマートフォンアプリや比較・EC サイト等の企画・開発・運営	90.82%

413	<a href="#">株式会社ウェブレッジ</a> (未)	メディア	次世代型マーケティング支援事業及び品質向上支援事業	88.48%
416	<a href="#">ナイル株式会社</a> (未)	メディア	Web 及びアプリ領域におけるデジタルマーケティング支援事業	87.22%
445	<a href="#">株式会社豆蔵ホールディングス</a>	ソフトウェア	基幹システム構築、Web アプリケーション開発等	72.84%
463	<a href="#">株式会社マーケットエンタープライズ</a>	クリーンテック	ネット型リユース事業	65.39%
470	<a href="#">株式会社シンクロ・フード</a>	メディア	飲食業向けメディアプラットフォームの運営	61.91%
489	<a href="#">ソフトブレン株式会社</a>	ソフトウェア	営業課題解決事業	56.42%
494	<a href="#">株式会社ホープ</a>	メディア	アプリ「マチイロ」の運営、地域と行政をつなぐ総合サービス会社	55.38%
500	<a href="#">株式会社セレス</a>	メディア	スマートフォンメディア事業	53.93%

※(未) は未上場企業、それ以外は上場企業を示す(2017年9月末時点)。

#### 【デロイト アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500 とは】

テクノロジーFast 500 は、デロイト トウシュートマツ リミテッドが、TMT(テクノロジー・メディア・通信)業界の急成長企業を、世界3極(アジア太平洋地域、北米地域、EMEA 地域)の地域レベルで顕彰するプログラムです。2017年で16回目を迎えた「デロイト アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」は2002年に開始、日本は初年度から参加しています。ランキング基準は、直近3決算期(北米地域、EMEA 地域は直近4決算期)の収益(売上高)に基づく成長率としており、現在はオーストラリア、中国、インド、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、台湾から、上場、未上場を含む様々な規模の企業が参加しています。ランキング対象となる事業領域は、①半導体や部品・コンピュータ、周辺機器等を含むハードウェア、②アプリや各種管理運用システムを含むソフトウェア、③インターネットやクラウドサービスを含む通信、④広告やマーケティング、Eコマースを含むメディア、⑤バイオや製薬を含むライフサイエンス、⑥再生技術やエネルギー貯蔵、機器を含むクリーンテック、以上の6領域としています。

#### 【本プログラムで開示されている情報について】

この情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュートマツ リミテッドは、明示または黙示を問わず、これらの情報の正確性などについて何らかの意見を表明したり、または内容を保証したりするものではありません。

#### 【参考情報】

「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の詳細 <https://www.deloitte.com/fast500asiapacific>

「北米地域テクノロジー Fast 500」の詳細 <https://www.deloitte.com/us/fast500/>

「EMEA 地域テクノロジー Fast 500」の詳細 <https://www.deloitte.com/fast500emea/>

<Fast プログラムに関する問い合わせ先>

テクノロジー Fast プログラム 日本事務局

Tel: 080-3468-5312

E-mail: [fast\\_japan@tohmatu.co.jp](mailto:fast_japan@tohmatu.co.jp)

<報道関係者からの問い合わせ先>  
有限責任監査法人トーマツ 広報担当 新井、田邊  
(デロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社)  
Tel: 03-6213-2050  
Email: [audit-pr@tohmatu.co.jp](mailto:audit-pr@tohmatu.co.jp)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。